

2025年度第2四半期（上半期）報告

明治安田トラスト生命保険株式会社（代表取締役社長：長沼 晋弘）の2025年度第2四半期（上半期）の業績についてお知らせいたします。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

＜目 次＞

1. 主要業績 P. 1
2. 一般勘定資産の運用状況 P. 3
3. 資産運用の実績（一般勘定） P. 4
4. 中間貸借対照表 P. 9
5. 中間損益計算書 P. 10
6. 中間株主資本等変動計算書 P. 11
7. 経常利益等の明細（基礎利益） P. 16
8. 保険業法に基づく債権の状況 P. 17
9. ソルベンシー・マージン比率 P. 17
10. 特別勘定の状況 P. 18
11. 保険会社及びその子会社等の状況 P. 18

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

- 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	9	89	11	121.2	85	95.9
個人年金保険	4	259	3	92.6	233	89.8
団体保険	-	23,315	-	-	24,315	104.3
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

- 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2024年度 第2四半期(上半期)				2025年度 第2四半期(上半期)				
	件数	金額		件数	金額				
		新契約	転換による純増加		前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	1	-	-	-	2	-	-	191.1	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2024年度末	2025年度 第2四半期（上半期）末	
		前年度末比	
個人保険	1,168	1,324	113.4
個人年金保険	3,641	3,291	90.4
合計	4,810	4,616	96.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	468	657	140.1

・新契約

(単位：百万円、%)

区分	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）	
		前年同期比	
個人保険	70	235	334.6
個人年金保険	-	-	-
合計	70	235	334.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	70	235	334.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

《経済環境》

第1四半期は、期初に米関税政策による世界経済への影響や米中貿易摩擦への懸念が強まりましたが、米中が相互関税の大幅な引き下げを決定したことや米国がEUへの関税発動を延期したこと、中東の地政学リスクが緩和したことなどを背景に世界経済への楽観的な見方が高まり、主要国株式市場は上昇しました。

第2四半期は、日米の関税交渉合意を受けて他国との交渉の進展期待が高まったことや、FRBによる利下げ観測が強まることなどを背景に、主要国株式市場は上昇しました。国内では、参議院議員選挙の結果を受け景気対策への期待感が高まり、先行きへの楽観的な見方が強まりました。

為替市場では、期初に円高基調で推移する局面が見られましたが、その後は日銀の金融政策に対する慎重な姿勢などを背景に円安傾向になり、対米ドルで概ね140円台後半で推移しました。

《国内債券市場》

(10年国債利回り 前事業年度末：1.485% → 当中間会計期末：1.642%)

国内債券市場は、第1四半期は米国による相互関税を受けて世界経済への影響が懸念されたことや、米長期金利の低下が国内にも波及したことなどから、10年国債利回りは低下しました。

第2四半期は、国内の参議院議員選挙の結果を受け景気対策のため財政が悪化するとの警戒感や、日銀の金融政策決定会合の内容を受け利上げ観測が高まることなどから同利回りは上昇し、期末にかけては1.6%台で推移しました。

(2) 運用方針

当社の一般勘定は、一般勘定年金および株主資本を中心に、流動性を考慮し、資産の健全性の維持に努め、リスクを抑えた運用をしております。また、変額年金保険および変額終身保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

(3) 運用実績の概況

預貯金・コールローンおよび公社債等へ投資する金銭の信託など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。2025年9月末の一般勘定資産残高は、853億円となりました。一般勘定の資産運用収益である利息及び配当金等収入は25百万円、金銭の信託運用益は32百万円でした。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2024年度末		2025年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	8,766	34.5	44,512	52.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	14,312	56.3	13,503	15.8
有価証券	1,098	4.3	26,996	31.6
公社債	899	3.5	26,698	31.3
株式	-	-	-	-
外国証券	199	0.8	297	0.3
公社債	199	0.8	297	0.3
株式等	-	-	-	-
その他証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他の	1,260	5.0	385	0.5
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	25,438	100.0	85,398	100.0
うち外貨建資産	83	0.3	96	0.1

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区分	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	659	35,745
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△3,308	△808
有価証券	△499	25,897
公社債	-	25,799
株式	-	-
外国証券	△499	98
公社債	△499	98
株式等	-	-
その他の中古車	-	-
貸付金	-	-
不動産	△3	-
繰延税金資産	-	-
その他の	△212	△875
貸倒引当金	-	-
合計	△3,364	59,959
うち外貨建資産	△33	12

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区分	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	0	25
預貯金利息	0	3
有価証券利息・配当金	0	19
貸付金利息	-	0
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	1
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	42	32
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合計	43	58

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区分	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金 錢 の 信 託 運 用 損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
国 債 等 債 券 売 却 損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為 替 差 損	2	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	-	8
合 計	2	8

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区分	2024年度末					2025年度 第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差益	差損	差益
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,100	1,098	△1	-	1	26,997	26,996	△1	1	2
公社債	900	899	△0	-	0	26,698	26,698	0	1	0
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	200	199	△0	-	0	299	297	△2	-	2
公社債	200	199	△0	-	0	299	297	△2	-	2
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,100	1,098	△1	-	1	26,997	26,996	△1	1	2
公社債	900	899	△0	-	0	26,698	26,698	0	1	0
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	200	199	△0	-	0	299	297	△2	-	2
公社債	200	199	△0	-	0	299	297	△2	-	2
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ・市場価格のない株式等および組合等の保有はございません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	2024年度末					2025年度 第2四半期（上半期）末				
	貸借 対照表 計上額	時価	差損益			貸借 対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差益	差損	差益
金銭の信託	14,312	13,773	△538	-	538	13,503	12,910	△592	-	592

・運用目的の金銭の信託

該当事項はございません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2024年度末					2025年度 第2四半期（上半期）末				
	帳簿 価額	時価	差損益			帳簿 価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差益	差損	差益
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	14,312	13,773	△538	-	538	13,503	12,910	△592	-	592
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2024年度末 要約貸借対照表 (2025年3月31日現在)	2025年度 中間会計期間末 (2025年9月30日現在)
		金額	金額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		9,309	36,800
コ ー ル ポ ー ン		-	8,400
金 錢 の 信 託		18,802	18,079
有 價 証 券		14,184	39,505
（ う ち 国 債 ）	（	-）	26,698
（ う ち 社 債 ）	（	899)	（ -）
（ う ち 外 国 証 券 ）	（	2,572)	（ 2,561）
（ う ち そ の 他 の 証 券 ）	（	10,712)	（ 10,245）
無 形 固 定 資 産		0	0
代 理 店 貸		0	9
再 保 險 貸		839	58
そ の 他 資 産		435	373
そ の 他 の 資 産		435	373
資 産 の 部 合 計		43,573	103,228
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		39,330	39,798
支 払 備 金		1,047	1,085
責 任 準 備 金		37,126	37,845
契 約 者 配 当 準 備 金		1,156	867
代 理 店 借		107	27
再 保 險 借		147	136
そ の 他 負 債		672	626
未 払 法 人 税 等		5	2
資 産 除 去 債 務		63	64
そ の 他 の 負 債		603	559
退 職 給 付 引 当 金		103	81
価 格 変 動 準 備 金		137	141
負 債 の 部 合 計		40,500	40,811
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		24,649	57,649
資 本 剰 余 金		24,649	57,649
資 本 準 備 金		24,649	57,649
利 益 剰 余 金		△46,224	△52,882
そ の 他 利 益 剰 余 金		△46,224	△52,882
繰 越 利 益 剰 余 金		△46,224	△52,882
株 主 資 本 合 計		3,075	62,417
そ の 他 有 價 証 券 評 價 差 額 金		△1	△1
評 價 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△1	△1
純 資 産 の 部 合 計		3,073	62,416
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		43,573	103,228

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2024年度 中間会計期間 (2024年4月1日から) (2024年9月30日まで)	2025年度 中間会計期間 (2025年4月1日から) (2025年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		6,960	5,113
保険料等収入		2,917	4,149
(うち保険料)	(2,520)	(3,493)
(うち再保険収入)	(397)	(655)
資産運用収益		128	907
(うち利息及び配当金等収入)	(0)	(25)
(うち金銭の信託運用益)	(42)	(32)
(うち特別勘定資産運用益)	(84)	(849)
その他経常収益		3,914	55
(うち責任準備金戻入額)	(3,826)	(-)
経常費用		8,753	11,173
保険金等支払金		6,190	7,401
(うち保険金)	(1,734)	(2,238)
(うち年金)	(3,131)	(2,078)
(うち給付金)	(395)	(1,119)
(うち解約返戻金)	(410)	(99)
(うちその他返戻金)	(0)	(0)
(うち再保険料)	(519)	(1,864)
責任準備金等繰入額		95	756
支払準備金繰入額		95	37
責任準備金繰入額		-	718
資産運用費用		2	8
(うち支払利息)	(0)	(0)
(うち為替差損)	(2)	(0)
(うちその他運用費用)	((-)	(8)
事業費用		1,701	2,530
その他経常費用		762	476
経常損失		△1,792	△6,060
特別損失		1	4
価格変動準備金繰入額		1	4
契約者配当準備金繰入額		269	590
税引前中間純損失		△2,063	△6,655
法人税及び住民税		2	2
法人税等合計		2	2
中間純損失		△2,066	△6,657

6. 中間株主資本等変動計算書

2024年度中間会計期間

(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	22,599	22,599	22,599	△39,246	△39,246	5,953	△0	△0	5,953	
当中間期変動額										
新株の発行	800	800	800			1,600			1,600	
中間純損失				△2,066	△2,066	△2,066			△2,066	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△0	△0	△0	
当中間期変動額合計	800	800	800	△2,066	△2,066	△466	△0	△0	△466	
当中間期末残高	23,399	23,399	23,399	△41,313	△41,313	5,486	△0	△0	5,486	

2025年度中間会計期間

(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	24,649	24,649	24,649	△46,224	△46,224	3,075	△1	△1	3,073	
当中間期変動額										
新株の発行	33,000	33,000	33,000			66,000			66,000	
中間純損失				△6,657	△6,657	△6,657			△6,657	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							0	0	0	
当中間期変動額合計	33,000	33,000	33,000	△6,657	△6,657	59,342	0	0	59,342	
当中間期末残高	57,649	57,649	57,649	△52,882	△52,882	62,417	△1	△1	62,416	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2025年度中間会計期間末	
1. 会計方針に関する事項	
(1) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、当中間期末の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	
(2) 責任準備金対応債券（金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む）に係るリスク管理の概要は、次のとおりであります。保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。 ・円建年金負債契約群	
(3) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上している線延資産については、利用可能期間に基づく定額法によっております。	
(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、当中間期末の為替相場により円換算しております。	
(5) 引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上することとしております。	
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。	
ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。	
②退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末における要支給額（人事制度変更によるものを含む）を計上しております。また、組織改編及び人事制度変更等に伴う割増退職金も併せて計上しております。	
(6) 値格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	
(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	
(8) 責任準備金の会計処理 当中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。なお、保険業法施行規則第71条に基づき、再保険を付した部分に相当する責任準備金については積み立てておりません。	

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた責任準備金3,456百万円が含まれております。

なお、責任準備金の一部については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

- (9) 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

2. 主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託	18,079	17,486	△592
売買目的有価証券	4,576	4,576	—
責任準備金対応債券	13,503	12,910	△592
有価証券	39,505	39,505	—
売買目的有価証券	12,509	12,509	—
その他有価証券	26,996	26,996	—
資産計	57,585	56,992	△592

なお、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品については、注記を省略しております。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	4,576	—	4,576
売買目的有価証券	—	4,576	—	4,576
有価証券	26,698	12,806	—	39,505
売買目的有価証券	—	12,509	—	12,509
その他有価証券	26,698	297	—	26,996
資産計	26,698	17,383	—	44,082

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	12,910	—	12,910
責任準備金対応債券	—	12,910	—	12,910
資産計	—	12,910	—	12,910

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

- ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は17,830百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	1,156百万円
当中間期契約者配当金支払額	879百万円
利息による増加等	－百万円
契約者配当準備金繰入額	590百万円
当中間期末現在高	867百万円

6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は52百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は1,465百万円であります。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2025年度中間会計期間

1. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は5百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は273百万円であります。

2. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預 賐 金 利 息	3百万円
有 価 証 券 利 息・配 当 金	19百万円
貸 付 金 利 息	0百万円
そ の 他 利 息 配 当 金	1百万円
計	25百万円

3. 1株当たり中間純損失は12,121円97銭であります。

4. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る再保険収入が502百万円含まれております。

5. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額334百万円が含まれております。

6. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料が1,529百万円含まれております。

7. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額1,109百万円が含まれております。

8. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2025年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当期首 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	203,000株	660,000株	—	863,000株
合計	203,000株	660,000株	—	863,000株

普通株式の発行済株式数の増加660,000株は新株の発行による増加であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

		2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	A	△1,197	△2,528
キャピタル収益		-	-
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		-	-
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		0	0
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		-	-
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		-	-
為替差損		0	0
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	△0	△0
キャピタル損益含み基礎利益 A+B		△1,197	△2,528
臨時収益		-	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		594	3,531
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		594	75
個別貸倒引当金繰入額		-	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	3,456
臨時損益	C	△594	△3,531
経常損失	A+B+C	△1,792	△6,060

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）
その他臨時費用	-	3,456
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	-	3,456

8. 保険業法に基づく債権の状況

該当事項はございません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2024年度末	2025年度 第2四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,788	65,289
資本金等	3,075	62,417
価格変動準備金	137	141
危険準備金	2,345	2,421
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	△1	△1
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	231	309
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,394	2,603
保険リスク相当額 R ₁	1,370	1,427
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	920	950
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	338	795
経営管理リスク相当額 R ₄	78	95
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	483.4%	5,016.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2024年度末	2025年度 第2四半期(上半期)末
個人変額保険	8,377	8,297
個人変額年金保険	9,757	9,532
団体年金保険	-	-
特別勘定計	18,135	17,830

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	0	8,945	0	8,579
合計	0	8,945	0	8,579

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	0	10,064	0	9,758
合計	0	10,064	0	9,758

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はございません。